



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 大研医器株式会社

コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 圭一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部担当部長 (氏名) 玉牧 健二 TEL 06-6231-9917

四半期報告書提出予定日 平成31年2月1日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,490	△1.9	1,102	△13.8	1,098	△14.0	773	△5.2
30年3月期第3四半期	6,617	4.0	1,278	△5.4	1,278	△5.6	815	△17.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	26.22	—
30年3月期第3四半期	27.25	27.23

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,807	5,743	53.1
30年3月期	11,137	6,694	60.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 5,738百万円 30年3月期 6,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	16.00	25.00
31年3月期	—	10.00	—		
31年3月期(予想)				10.00	20.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成31年1月31日）公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円 記念配当4円

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	△2.2	1,250	△17.0	1,250	△16.9	850	△16.0	28.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（平成31年1月31日）公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	31,840,000株	30年3月期	31,840,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	3,032,959株	30年3月期	1,813,257株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	29,502,358株	30年3月期3Q	29,930,277株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などが見られ、引き続き緩やかな回復基調にありますが、自然災害の増加や米国の通商政策による影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く事業環境は、高齢化の進展による手術数の増加、院内感染や医療事故防止対策の推進により、医療用消耗品のニーズの拡大が続いております。

しかしながら、増加の一途をたどる医療費の抑制を目的とした医療制度改革は進められ、各医療機関の経営環境はより一層厳しさが増してきており、医療現場においてより効率的で効果的な医療サービスを提供できるような製品供給体制が望まれております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、医療現場と密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに独創的な製品の研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

① 売上高

売上高は、6,490百万円（前年同期比1.9%減）となりました。これは主として、同業他社との競争激化により主力製品の売上が低調に推移したこと等によるものです。

② 営業利益

営業利益は、1,102百万円（前年同期比13.8%減）となりました。これは主として、低調な結果となった売上と改良品の上市にかかる費用増により売上総利益が減少したこと等によるものです。

③ 経常利益

経常利益は、1,098百万円（前年同期比14.0%減）となりました。これは主として、営業利益が減少したこと等によるものです。

④ 四半期純利益

四半期純利益は、773百万円（前年同期比5.2%減）となりました。これは主として、経常利益が減少したこと等によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて223百万円減少し、6,174百万円となりました。これは主として、製品が236百万円、前払費用（流動資産「その他」）が79百万円、受取手形及び売掛金が75百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が665百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて106百万円減少し、4,633百万円となりました。これは主として、有形固定資産が90百万円、無形固定資産が10百万円、投資その他の資産が5百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて615百万円増加し、3,667百万円となりました。これは主として、未払金（流動負債「その他」）が133百万円減少したものの、短期借入金が600百万円、1年内返済予定の長期借入金が150百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて5百万円増加し、1,396百万円となりました。これは主として、長期借入金が4百万円減少したものの、リース債務（固定）（固定負債「その他」）が10百万円増加したこと等によるものです。

③ 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて951百万円減少し、5,743百万円となりました。これは主として、四半期純利益を773百万円計上したものの、自己株式が自己株式の取得により951百万円増加し、利益剰余金が剰余金の配当により773百万円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期決算短信(平成30年10月31日公表)に記載いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成31年1月31日)別途公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,211	1,702,867
受取手形及び売掛金	2,749,827	2,825,741
製品	742,539	979,125
仕掛品	77,225	105,905
原材料	410,395	435,722
その他	49,566	124,994
貸倒引当金	△184	△184
流動資産合計	6,397,581	6,174,173
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,236,975	2,200,533
土地	1,703,670	1,703,670
その他(純額)	453,439	398,892
有形固定資産合計	4,394,085	4,303,096
無形固定資産	45,961	35,589
投資その他の資産		
繰延税金資産	191,113	191,113
その他	137,460	132,279
貸倒引当金	△29,050	△29,050
投資その他の資産合計	299,522	294,342
固定資産合計	4,739,569	4,633,027
資産合計	11,137,150	10,807,201

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	963,255	990,447
短期借入金	500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	547,752	697,752
未払法人税等	181,886	117,522
未払費用	452,643	472,852
賞与引当金	—	9,269
その他	405,907	279,221
流動負債合計	3,051,444	3,667,064
固定負債		
長期借入金	1,361,838	1,357,274
その他	28,893	39,136
固定負債合計	1,390,731	1,396,410
負債合計	4,442,175	5,063,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	400,875	400,875
利益剰余金	6,619,653	6,619,746
自己株式	△826,588	△1,777,929
株主資本合計	6,689,814	5,738,566
新株予約権	5,160	5,160
純資産合計	6,694,974	5,743,726
負債純資産合計	11,137,150	10,807,201

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,617,857	6,490,975
売上原価	3,307,870	3,383,056
売上総利益	3,309,986	3,107,919
販売費及び一般管理費	2,031,377	2,005,146
営業利益	1,278,608	1,102,772
営業外収益		
受取利息	97	24
受取配当金	112	—
未払配当金除斥益	827	425
受取補償金	569	2,459
助成金収入	—	400
為替差益	989	237
その他	637	1,035
営業外収益合計	3,234	4,583
営業外費用		
支払利息	3,200	3,521
支払手数料	200	4,834
その他	87	—
営業外費用合計	3,487	8,356
経常利益	1,278,355	1,098,999
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,450	—
投資有価証券売却益	2,551	—
特別利益合計	5,001	—
特別損失		
固定資産除却損	60,544	40,058
50周年記念行事費用	85,145	—
特別損失合計	145,690	40,058
税引前四半期純利益	1,137,667	1,058,941
法人税等	321,933	285,333
四半期純利益	815,734	773,608

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,219,700株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が951,340千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が1,777,929千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の製品群別に記載しております。

① 生産実績

製品群	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
吸引器関連	2,159,845	+8.8
注入器関連	1,028,083	+14.8
電動ポンプ関連	101,910	+45.6
手洗い設備関連	173,615	△7.7
その他	202,610	+2.5
合計	3,666,064	+9.9

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

製品群	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
吸引器関連	4,264,275	△0.3
注入器関連	1,526,777	△5.5
電動ポンプ関連	81,212	△14.3
手洗い設備関連	387,729	△10.6
その他	230,979	+17.4
合計	6,490,975	△1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。